



平成 27 年 12 月 11 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 モ ル フ オ
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 平 賀 督 基
(コード：3653 東証マザーズ)
問 合 せ 先 常 務 取 締 役 染 谷 謙 太 朗
(TEL. 03-3288-3288)

株式会社デンソーとの資本業務提携及び第三者割当による新株式発行に関する

お知らせ

当社は、平成 27 年 12 月 11 日開催の取締役会において、株式会社デンソー（以下、「デンソー」）と資本業務提携（以下、「本資本業務提携」）を行うこと、及びデンソーに対する第三者割当による新株式の発行（以下、「本第三者割当増資」）を行うことを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

I. 資本業務提携の概要

1. 本資本業務提携の目的及び理由

当社は、『新たなイメージング・テクノロジーを創造する集団として、革新的な技術を最適な「かたち」で実用化させ、技術の発展と豊かな文化の実現に貢献する』という経営理念のもと、手ブレ補正技術をはじめとする画像処理関連技術の研究開発・ライセンスを業としております。現在まで、当社はスマートフォン市場を戦略的事業ドメインとして、国内市場・グローバル市場に画像処理ソフトウェアを展開し、シェアを伸ばしてまいりました。

画像処理が大きくかわる技術分野においては、昨今のカメラデバイスの小型化・高性能化に加え、今後はネットワークの高速化・クラウド化等の進展に応じた画像処理技術や認識サービスが出現してくることが想定されますが、このような事業環境において当社は、当社の技術が画像処理に関連する幅広い分野に応用可能である点に当社の強みがあると思料し、“全てのカメラに知能を持たせる”ことを中期経営ビジョンに掲げ、例えば Deep Learning (※) を用いた画像認識技術の開発を推進するなど、スマートフォン市場以外でも、顧客ニーズに適応した新たな技術開発及び製品・サービス開発に積極的に取り組み、ネットワークサービス分野及び車載や監視カメラといったスマートフォン以外の組込分野を重要なターゲットと位置付けて、営業活動、マーケティングを推進してまいりました。

一方で、デンソーは、国内及び海外にて長年に亘り車載機器技術分野で事業を展開し、自動車メーカー等多くの取引先から高い信頼を得、自動車部品世界シェアのトップクラスの地位を確立しています（出典：マークライnz株式会社“2014 年度サプライヤー売上高ランキング” マークライnz自動車産業ポータルプレスリリース 2015 年 6 月 19 日）。のみならず、近年の自動車業界における自動運転の実用化競争をうけた車載機器部品市場においてもリーディングカンパニーとなるべく、積極的に新たな技術の開発・革新に努めています。

上記のように、当社とデンソーは其々の事業分野において新たな技術・ノウハウを創出し、世の中に対し利便性や安全性を提供してまいりました。今般、両社が業務を提携することで両社グループの技術力を融合し、画像認識技術をはじめとする各種画像処理技術の車載機器への応用において高度かつ新たな技術・ノウハウを創出し、Deep Learning による画像認識技術の電子ミラーへの応用など、車載機器分野において革新と新たな価値創造を提供できるとの判断のもと、共同研究開発を目的とした業務提携に合意いたしました。

併せて、両社は、かかる共同研究開発・業務提携を着実に推進していくにあたり、デンソーが当社株式を保有することで、両社グループの関係が一層深化した状況において協業でき業務提携のシナジーを増大させることで、両社グループの企業価値向上に大きく寄与するものと判断し、資本提携にも合意予定であります。

※Deep Learning：人間の脳の仕組みを模した機械学習の新たな手法であり、他の機械学習手法よりも非常に高い性能を示すことから、画像認識や自動運転などへの応用が期待されているもの。

2. 本資本業務提携の内容

(1) 業務提携の内容

当社とデンソーとの間で現時点において合意している業務提携の概要は、以下のとおりとなります。

- ① Deep Learning による画像認識技術の車載機器への適用に関する基礎的研究
- ② 画像認識技術をはじめとする各種画像処理技術を応用した、電子ミラー等の車載機器に関する研究開発・製品化
- ③ 上記研究開発の成果に基づく製品・サービスのマーケティングにおける連携

(2) 資本提携の内容 相手方に取得される株式数の数

当社は、本第三者割当増資により、デンソーに当社の普通株式 261,800 株（第三者割当後の所有議決権割合 5.00%、発行済株式総数に対する割合 5.00%）を割当てます。

資本提携の詳細は、後記「Ⅱ. 第三者割当による新株式発行」をご参照ください。

3. 本資本業務提携の相手先の概要（平成 27 年 3 月 31 日現在 ただし特記しているものは除く）

名 称	株式会社デンソー	
所在地	愛知県刈谷市昭和町 1 丁目 1 番地	
代表者の役職・氏名	取締役社長 有馬 浩二	
事業内容	自動車部品の研究・開発・製造・販売	
資本金	187,457 百万円	
設立年月日	昭和 24 年 12 月 16 日	
発行済み株式数	884,068,713 株	
決算期	3 月	
従業員数	146,714 名（平成 27 年 3 月 31 日時点）	
主要取引先	トヨタグループ（トヨタ自動車株式会社、ダイハツ工業株式会社、日野自動車株式会社）、本田技研工業株式会社、スズキ株式会社他自動車メーカー各社	
主要取引銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社三井住友銀行	
大株主及び持株比率	トヨタ自動車株式会社	22.31%
	株式会社豊田自動織機	7.85%
	東和不動産株式会社	3.77%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3.39%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2.61%
上場会社と当該会社との関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

当該会社の最近3年間の経営成績及び財務状態 (単位: 百万円。特記しているものを除く)			
決算期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
連結純資産	2,426,861	2,823,346	3,341,439
連結総資産	3,979,093	4,442,507	5,032,742
1株当たり連結純資産(円)	2,891.39	3,376.06	4,006.62
連結売上高	3,580,923	4,095,925	4,308,754
連結営業利益	262,376	377,696	355,111
連結経常利益	296,017	419,571	397,431
連結当期純利益	181,682	287,388	293,099
1株当たり連結当期純利益(円)	226.59	360.85	367.54
1株当たり配当金(円)	64.00	105.00	110.00

※本割当予定先は、株式会社東京証券取引所市場第一部及び株式会社名古屋証券取引所市場第一部に上場しており、本割当予定先が両証券取引所に提出したコーポレート・ガバナンス報告書に記載している反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況を、株式会社東京証券取引所のホームページにて確認することにより、当社は、本割当予定先並びに本割当予定先の役員及び主要株主が反社会的勢力とは一切関係がないと判断しております。

4. 日程

- | | |
|----------------------------------|---------------------|
| (1) 本資本業務提携及び本第三者割当増資に関する取締役会決議日 | 平成 27 年 12 月 11 日 |
| (2) 本資本業務提携及び本第三者割当増資に関する契約締結日 | 平成 27 年 12 月 11 日 |
| (3) 本業務提携の開始日 | 平成 27 年 12 月 11 日 |
| (4) 本第三者割当増資の払込期日 | 平成 28 年 1 月 7 日(予定) |

5. 今後の見通し

後記「Ⅱ. 第三者割当による新株式の発行 8. 今後の見通し」をご参照ください。

Ⅱ. 第三者割当による新株式の発行

1. 募集の概要

(1) 払込期日	平成 28 年 1 月 7 日
(2) 発行新株式数	普通株式 261,800 株
(3) 発行価額	1株につき 4,697 円
(4) 調達資金の額	1,229,674,600 円
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、デンソーに 261,800 株を割り当てる
(6) その他	上記各項については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。

2. 募集の目的及び理由

前記「I. 資本業務提携の概要 1. 本資本業務提携の目的及び理由」に記載のとおり、本第三者割当増資は、当社とデンソーとの業務提携を併せて実施するものであり、両社間の協力体制を構築することにより、当社の中長期的な発展と成長につながり、既存株主への利益につながるものとの判断から本第三者割当増資の実施に至っております。

また、当社では、今後の成長戦略として、Deep Learning 応用技術の研究開発、及び当該技術を使用する製品の創出・サービスの構築、ひいてはこれらの全世界への販売普及を検討しており、ために研究開発費等資金に加えマーケティング体制の強化も重要となってくるものと考えられます。そのため、迅速かつ確実性のある方法により資金調達の必要があると判断し、かつ、上記協力体制の構築の観点を加味して、本第三者割当増資を実施することが最良の選択であると判断するに至りました。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

①	払込金額の総額	1,229,674,600 円
②	発行諸費用の概算額	6,600,000 円
③	差引手取概算額	1,223,074,600 円

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2. 発行諸費用の概算額の内訳は、弁護士報酬、登記関連費用及び有価証券届出書作成費用等です。

(2) 調達する資金の具体的な使途

本第三者割当増資は、当社の収益基盤強化のための資本増強、及び割当予定先との協業による、業績の拡大を目的とするものです。上記差引手取概算額の使途は次のとおり予定しております。なお、実際の支出予定時期までは安全性の高い預金等にて運用していく予定であります。

具体的な使途	金額 (円)	支出予定時期
① 車載機器向け応用技術の研究開発投資	950,000,000	平成 28 年 1 月から平成 32 年 12 月
② マーケティングその他の運転資金	273,074,600	平成 28 年 1 月から平成 32 年 12 月

① 車載機器向け応用技術の研究開発投資

割当予定先との車載機器向け応用技術の共同研究開発のための体制構築を予定しております。主として研究者の増員（年 4 人から 6 人）に各年 50,000,000 円程度の増加を見込み、5 年間の累積で 750,000,000 円程度、増員に伴う事業施設の増床（現在の本社入居ビルの別フロアの賃借）及び必要な備品等の調達（ハードウェア、ソフトウェア及びメモリ増設等）に年間 40,000,000 円程度を見込んでおります。

上記共同研究開発は、人や障害物の認識が可能な画像認識技術及び写真ビデオ撮影における手ブレ補正等の画像処理技術を車載機器に応用するもので、主なものとして人間の脳の構造を模して機械に情報を学習させる技術である「Deep Learning」を利用した新しい画像認識技術を使い、自動車のドアミラーやバックミラーを車載カメラの映像で代替させる「電子ミラー」の開発などを想定しております。

② マーケティングその他の運転資金

主として以下の業務に必要な運転資金としての使用を考えております。新規開発製品と創出した知的財産の車載機器以外の分野への転用に係る市場調査、世の中のニーズを製品として如何に具体化するかなど効果的な販売手法の企画・検討及びブランドイメージ確立のための宣伝広告に係る人件費や外部委託費等に年間 30,000,000 円程度を見込んでおります。また、新技術の権利化のための他社特許調査や出願費用、諸外国での権利化・管理方法の構築等の特許戦略構築に年間 24,000,000 円程度を見込んでおります。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

上記「Ⅱ. 第三者割当による新株式の発行 3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期（2）

調達する資金の具体的な使途」に記載のとおり充当し、車載機器向け応用技術の研究開発と製品化を加速させ、これらを皮切りに自動車部品産業へ参入し業績の拡大を目指してまいります。また、研究開発の成果を車載機器向け以外の領域にも転用することで当社の事業領域を拡大してまいります。

その結果、当社の企業価値が更に向上し、既存株主の利益拡大が図られるものと考えており、本第三者割当増資の資金使途については合理性があるものと判断しております。

5. 発行条件等の合理性

（1）払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本第三者割当増資の発行価額は、割当予定先と協議のうえ、4,697円といたしました。

発行価額につきまして、上記を採用した理由は以下のとおりです。

当社は、割当予定先との間で、かかる発行価額の合理性、本第三者割当増資の必要性、既存株主への影響度、当社株式の最近の出来高や市場価格及びそれらの形成過程の分析などを勘案しつつ、複数回にわたる交渉を重ねてまいりました。

そして、かかる交渉の結果、割当予定先において当社が保有する画像処理技術及び画像認識技術の潜在的価値並びに本業務提携により生じるシナジーを勘案した将来の当社企業価値を一部反映することに合意頂き、当社と割当予定先との間において、4,697円を発行価格とすることが価額決定の方法として合理的であると最終判断に至りました。

当該発行価額4,697円は、取締役会決議日の直前営業日の終値4,100円に対し14.56%のプレミアム、直前営業日までの1ヶ月間の終値平均値4,427円（単位未満四捨五入。終値平均につき以下同様）に対し6.10%のプレミアム、3ヶ月間の終値平均値4,067円に対し15.49%のプレミアム、6ヶ月間の終値平均値4,697円に対し0.00%のプレミアムを加えた金額となり、かかる算定により算出される発行価格は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に照らし、特に有利な発行価格に該当しないものと判断しております。

当社監査役3名全員からは、会社法上の職責に基づいて監査を行った結果、発行価格は割当予定先に特に有利な発行価格に該当しない旨の取締役の判断について、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に照らして、法令に違反する重大な事実は認められず、上記発行価格が割当予定先に特に有利な発行価格には該当しない旨の意見を得ております。

（2）発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当増資の割当数量が発行済株式数に占める割合は5.26%であり、当該割当数量に係る議決権の総議決権数個に占める割合は5.26%となり、一定の希薄化が生じることとなります。

しかしながら、本第三者割当増資及び業務提携契約により、デンソーとの関係を深化させ相互協力の下新規な車載機器向け応用技術製品の開発、これに伴う自動車部品産業への参入を果たすことができること、また、上記研究開発から得られた知見の別分野への応用可能性から当社としては大きく企業価値の向上を図ることができると考えております。従い、割当新株式の発行数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断しております。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当先の概要

株式会社デンソーの概要

上記「I. 資本業務提携の概要 3. 本資本業務提携の相手先の概要」に記載のとおりです。

(2) 割当予定先を選定した理由

株式会社デンソーについては、上記「I. 資本業務提携の概要 1. 本資本業務提携の目的及び理由」に記載のとおりです。

(3) 割当予定先の保有方針

本第三者割当増資により発行する割当新株式について、デンソーからは同社が第三者に譲渡する予定はなく、長期間保有する予定である旨を書面で確認しております。

なお、当社は割当予定先であるデンソーと、割当予定先が株式払込期日から2年以内に当該株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数の内容を当社に書面により報告すること、当社が当該報告内容等を株式会社東京証券取引所に報告すること、並びに割当予定先が当該報告内容が公衆縦覧に供されることに同意することを内容とする確認書を来年1月7日に締結する予定であります。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、デンソーの直近の四半期報告書（平成27年11月11日提出）に記載の総資産、純資産、並びに現金及び預金等の状況を確認した結果、当該第三者割当の払込みについて問題は無いものと判断しております。

7. 募集後の大株主及び持株比率

募集前（平成27年10月31日現在）		募集後	
平賀 督基	9.92%	平賀 督基	9.43%
MSCO CUSTOMER SECURITIES （常任代理人 モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社）	3.68%	株式会社デンソー	5.00%
株式会社NTT ドコモ	3.62%	MSCO CUSTOMER SECURITIES （常任代理人 モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社）	3.49%
高井 正美	2.77%	株式会社NTT ドコモ	3.44%
松井証券株式会社	2.15%	高井 正美	2.63%
林 正道	1.63%	松井証券株式会社	2.04%
日本証券金融株式会社	1.29%	林 正道	1.55%
株式会社SBI証券	1.22%	日本証券金融株式会社	1.23%
有山 拓	1.00%	株式会社SBI証券	1.16%
モルフォ従業員持株会	0.99%	有山 拓	0.95%

8. 今後の見通し

当社は本資本業務提携及び本第三者割当増資が、当社の企業価値及び株主価値の向上に資するものと考えておりますが、現時点では、平成28年10月期の連結業績への具体的な影響は未定でございます。具体的な影響額が明らかになった場合には、速やかに開示いたします。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当増資は①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動（新株予約権の転換・行使による異動を含む。）を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績(連結)

	平成25年10月期	平成26年10月期	平成27年10月期
連結売上高	1,049百万円	1,405百万円	2,037百万円
連結営業利益	52百万円	295百万円	742百万円
連結経常利益	73百万円	329百万円	785百万円
連結当期純利益	30百万円	309百万円	604百万円
1株当たり連結当期純利益	19.62円	195.30円	122.46円
1株当たり配当金	-円	-円	-円
1株当たり連結純資産	823.60円	1,023.39円	467.44円

(注) 当社は平成27年5月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行いました。平成27年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額、1株当たり配当金、1株当たり連結純資産額を算定しております。

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況(平成27年10月31日現在)

	株式数	発行済み株式数に対する比率
発行済株式数	4,975,800株	100.00%
現時点の転換価額(行使価額)における潜在株式数	126,900株	2.55%
下限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	-	-
上限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	-	-

(3) 最近の株価の状況

①最近3年間の状況

	平成25年10月期	平成26年10月期	平成27年10月期
始値(円)	1,014	3,340	4,700 ※1,567
高値(円)	6,140	8,710	22,710 ※7,570
安値(円)	655	1,603	4,570 ※1,523
終値(円)	3,315	4,450	12,570 ※4,190

(注) 1. 平成27年10月期における※は株式分割(平成27年5月1日をもって普通株式1株につき3株の割合で株式分割)による権利落後の株価であります。

②最近6か月間の状況

	平成27年7月	平成27年8月	平成27年9月	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月
始値(円)	5,220	5,180	4,100	3,040	4,120	4,565
高値(円)	6,660	5,700	4,160	4,935	4,965	4,585
安値(円)	4,455	3,430	2,982	3,010	4,025	4,030
終値(円)	5,280	4,100	3,005	4,190	4,500	4,100

(注) 平成27年12月につきましては、12月10日までの状況となります。

③発行決議日前営業日における株価

平成 27 年 12 月 10 日	
始 値	4,195
高 値	4,215
安 値	4,030
終 値	4,100

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

12. 発行要項

(1) 発行新株式数	261,800
(2) 発行価額	1株につき4,697円
(3) 発行価額の総額	1,229,674,600円
(4) 資本組入額	1株につき2,348.50円
(5) 資本組入額の総額	614,837,300円
(6) 募集方法	第三者割当の方式による
(7) 申込期日	平成28年1月7日
(8) 発行期日	平成28年1月7日
(9) 割当先及び割当株式数	株式会社デンソー 261,800株
(10) その他	上記各項については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。

以上

(参考) 当期連結業績予想(平成27年12月11日公表分)及び前期連結実績

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
当期連結業績予想 (平成28年10月期)	2,500百万円	950百万円	950百万円	635百万円
前期連結実績 (平成27年10月期)	2,037百万円	742百万円	785百万円	604百万円